

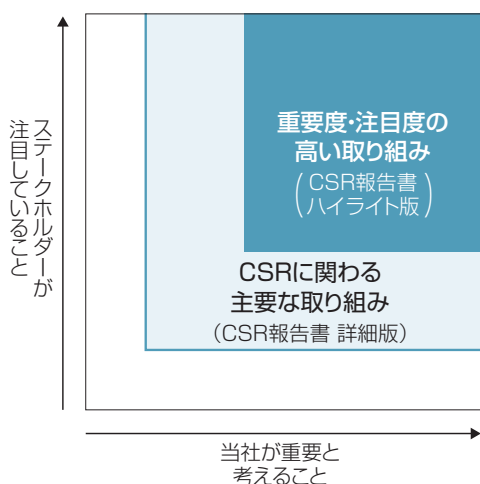


日本製紙グループ
CSR報告書
2010

詳細版



日本製紙グループでは、CSR(企業の社会的責任)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまに報告するためにCSR報告書を発行しています。発行にあたっては、充実した情報開示を目指して網羅的な報告に努めた本誌「CSR報告書(詳細版)」と、報告事項を重要性の高い項目に絞り込んで読みやすい報告書を目指した「CSR報告書(ハイライト版)」という2種類の冊子を発行しています。



WEB ウェブサイト <http://www.np-g.com/>
 CSRサイト <http://www.np-g.com/csr/>

資料請求先

過去の報告書のほか、会社案内、アニュアルレポートのご請求を受け付けています。なお、有価証券報告書および事業報告書については、IRサイト(<http://www.np-g.com/ir/>)からダウンロードいただけます。

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了解いただきますようお願い申し上げます。

報告の対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日*

* 一部に2009年4月1日より前、または2010年4月以降の情報を含まれています

報告の対象組織

持株会社である(株)日本製紙グループ本社(当社)を報告主体とし、当社および主要事業会社10社を主な報告対象としています。

(株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、四国ココロラボトリング(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)
 [連結売上高構成比 88%]

環境関連の基本方針、体制、環境会計、環境パフォーマンスデータの集計対象などについては、主要生産拠点全てを含む、以下の18社を報告対象としています(2009年6月にグループに加わったオーストラリアン・ペーパー社は、2009年度の環境パフォーマンスデータの集計対象ではありません)。

(株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、四国ココロラボトリング(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)、興陽製紙(株)、北上製紙(株)、日本製紙USA、日本製袋(株)、秋田十條化成(株)(非連結)、(株)パル、大昭和ユニボード(株)
 [連結売上高構成比 92%]

本報告書のなかでは、(株)日本製紙グループ本社を「当社」、上記のグループ会社を「当社グループ」と記載し、報告対象外の組織を含めた「日本製紙グループ」という名称と区別しています。日本製紙グループ全体の組織概要については「日本製紙グループの概要」(P4～7)に記載しています。報告対象組織が上記に該当しない場合は、その項目に対象組織がわかるように記載しています。

参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」(2007年版)
- Global Reporting Initiative(GRI)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」(第3版)
- 「国連グローバル・コンパクト」ほか

目次

編集方針 P 2

事業概要 P 4

トップメッセージ P 8

特集

1 生物多様性の保全に向けて P 10

2 海外への事業展開とCSR活動について P 14

経営に関わる責任 P 18

環境に対する責任 P 32

原材料調達にともなう責任 P 54

お客さまへの責任 P 74

従業員への責任 P 94

地域社会への責任 P106

「環境省 環境報告ガイドライン(2007年版)」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006(G3)」

「国連グローバル・コンパクト」との対照表 P 116

第三者意見 P 117

第三者意見を受けて P 117



事業概要

会社概要

商号 株式会社日本製紙グループ本社
 Nippon Paper Group, Inc.
本社所在地 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
資本金 557億3千万円
設立年月日 2001年3月30日
上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所、
 名古屋証券取引所
 (証券コード 3893)
代表電話番号 03-6665-1000

グループ会社の内訳(2010年3月末現在)

区分別

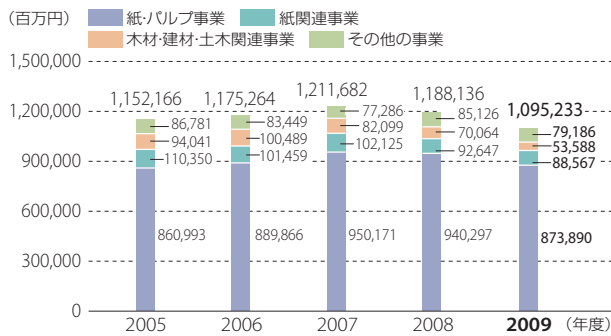
連結子会社	非連結子会社	関連会社
45社	90社	49社

地域別

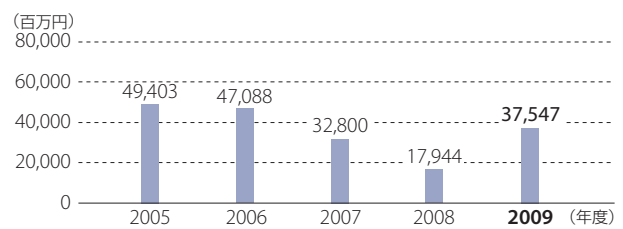
区分	日本	米国	カナダ	オーストラリア	アジア	欧州	合計
連結子会社	34社	2社	1社	4社	3社	1社	45社
持分法適用 関連会社	6社	1社	1社	1社	0社	0社	9社

主要経営指標の推移

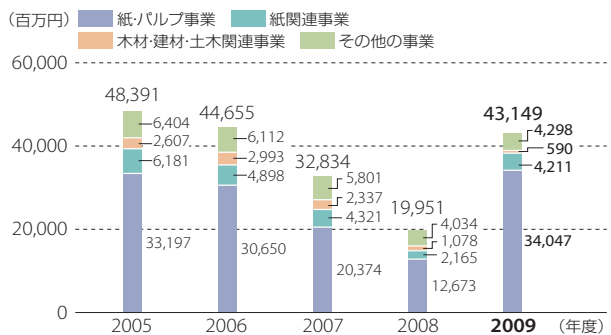
連結売上高の推移



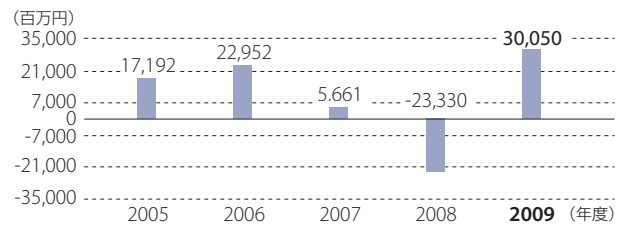
連結経常利益の推移



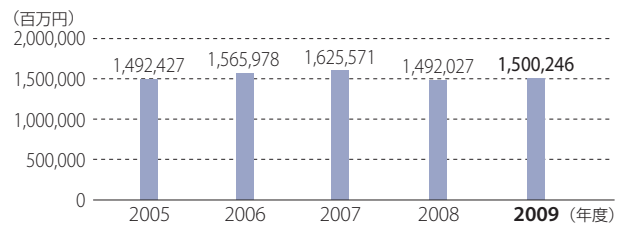
連結営業利益の推移



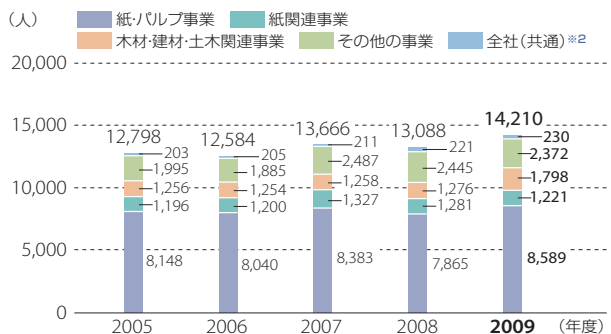
連結当期純利益の推移



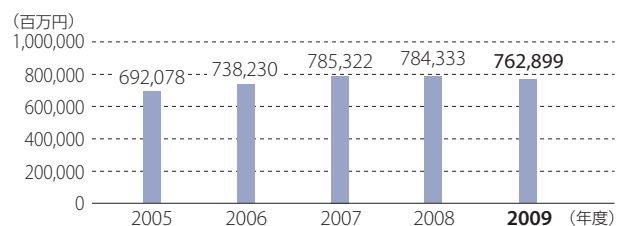
総資産の推移



連結従業員数の推移※1



有利子負債残高の推移



※1 年度末の数値です

※2 「本社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

日本製紙グループの事業と対象顧客・対象市場

紙・パルプ事業

紙、板紙、家庭紙、パルプの製造・販売

連結子会社

日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、北上製紙(株)、興陽製紙(株)、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、日本紙通商(株)、国永紙業(株)、オーストラリアンペーパー 他7社^{*1}

主要製品

- 新聞用紙、印刷出版用紙、情報用紙など
- 特殊紙(薄葉紙、機能紙)
- ◆ 段ボール原紙、白板紙、紙管原紙、包装用紙、各種原紙など
- ▲ 家庭紙(ティッシュ、トイレ用ティッシュ、キッチンタオル、失禁用保護製品など)

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造・販売

連結子会社

日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製袋(株)、(株)フローリック、桜井(株)

主要製品

- ◆ 液体用紙容器、紙製包装容器
- ◆ 重包装袋(紙袋、樹脂袋)
- ◆ 機能性フィルム(液晶関連材料など)
- ◆ 溶解パルプ、機能性化成品(甘味料、調味料・医薬品原料、塗料など)
- ▲ 食品用ラップ

木材・建材・土木関連事業

木材の仕入・販売、建材の製造・販売、土木事業

連結子会社

日本製紙木材(株)、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、日本製紙ユニテック(株)、国策機工(株)、(株)パル、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、(株)国木ハウス、日本製紙石巻テクノ(株)^{*2}

主要製品/事業

- 各種木材・建材(柱材、床材、ドア材など)
- 住宅
- ▲ 木材チップ・古紙

その他の事業

清涼飲料事業、レジャー事業、物流事業、電気供給事業

連結子会社

日本製紙総合開発(株)、(株)ジーエーシー、日本製紙物流(株)、旭新運輸(株)、南光運輸(株)、(株)豊徳、四国コカ・コーラボトリング(株)^{*3}、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国カスタマー・サービス(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ダイナフロー

主要製品/事業

- 印刷
- ▲ 清涼飲料
- ▲ スポーツレジャー施設
- ▲ 保険・リース
- ▲ 不動産
- 緑化・造園工事
- ◇ 物流
- ◇ 電気供給

● 紙メディア分野

製品用途
新聞、書籍、雑誌、チラシ、はがき、ノート、プリンター用紙、各種伝票など

対象顧客

新聞社・出版社、印刷会社、文具メーカー、一般企業、官公庁など



▲ 製紙分野

対象顧客

製紙会社など



◆ 容器・包装分野

製品用途
飲料容器、段ボール、紙箱、封筒、紙袋、包装紙など

対象顧客

飲料メーカー、各種紙加工メーカーなど



◆ 食品・化学品分野

製品用途
塗料、レーヨン繊維、調味料、医薬品など

対象顧客

飲料・食品・化学品・その他メーカーなど



■ 住宅・建築分野

製品用途
住宅、家具など

対象顧客

建材・住宅メーカー、施工会社、一般消費者など



▲ 日用品・食品・サービス分野

対象顧客
一般消費者など



○ 土木分野

対象顧客
行政機関など



◇ 製造分野

対象顧客
製造業各社など



◇ エネルギー分野

対象顧客
電力会社など



^{*1} 2009年6月1日付で、オーストラリアンペーパー社を株式取得によって、日本製紙(株)の完全子会社としました

^{*2} 2009年7月1日付で、日本製紙石巻テクノ(株)(2009年4月1日付で、重要性が増したため連結子会社の範囲に加え)は商号を中村工業(株)から変更しました

^{*3} 2009年10月1日付で、(株)日本製紙グループ本社は株式交換によって四国コカ・コーラボトリング(株)を完全子会社としました

主要事業会社の生産拠点と生産品目 (2010年4月1日現在)

紙・パルプ事業

●日本製紙(株)※

- ① 釧路工場
新聞用紙、印刷出版用紙、製紙用パルプ
- ② 北海道工場旭川事業所
印刷出版用紙、情報用紙、産業用紙、板紙、製紙用パルプ
- ③ 北海道工場勇払事業所
新聞用紙、印刷出版用紙、情報用紙、産業用紙
- ④ 北海道工場白老事業所
印刷出版用紙、情報用紙、産業用紙
- ⑤ 石巻工場
新聞用紙、印刷出版用紙、産業用紙
- ⑥ 岩沼工場
新聞用紙、印刷出版用紙
- ⑦ 勿来工場
情報用紙
- ⑧ 富士工場
新聞用紙、印刷出版用紙、情報用紙、産業用紙、製紙用パルプ
- ⑨ 岩国工場
印刷出版用紙、情報用紙、産業用紙、製紙用パルプ
- ⑩ 八代工場
新聞用紙、印刷出版用紙、情報用紙、産業用紙、製紙用パルプ

◆日本大昭和板紙(株)

- ⑪ 秋田工場
段ボール原紙、印刷出版用紙、製紙用パルプ
- ⑫ 草加工場
段ボール原紙、紙器用板紙、紙管原紙、石膏ボード原紙
- ⑬ 足利工場
段ボール原紙、紙管原紙、貼合原紙
- ⑭ 吉永工場
段ボール原紙、白板紙、印刷出版用紙、情報用紙
- ⑮ 大竹工場
段ボール原紙、白板紙、印刷出版用紙、包装用紙

■日本製紙クレシア(株)

- ⑯ 東京工場
ティッシュ、トイレットティッシュ、
ハンドタオル、産業用製品
- ⑰ 開成工場
ティッシュ、トイレットティッシュ、
キッチンタオル、ハンドタオル、産業用製品
- ⑱ 京都工場
ティッシュ、トイレットティッシュ、
キッチンタオル、紙おむつ、失禁用保護製品
- ⑲ 岩国工場
ティッシュ、トイレットティッシュ、
キッチンタオル

▲日本製紙パピリア(株)

- ⑳ 原田工場
薄葉紙、特殊紙
- ㉑ 吹田工場
特殊紙
- ㉒ 高知工場
特殊紙

◆北上製紙(株)

- ㉓ 一関工場
新聞用紙、産業用紙、段ボール原紙

◆興陽製紙(株)

- ㉔ 本社工場
印刷出版用紙、白板紙、トイレットティッシュ

●日本製紙USA

- ㉕ ポートアンジェルス工場
印刷出版用紙

●オーストラリアン・ペーパー

- ㉖ メアリーベール工場
情報用紙、印刷出版用紙、産業用紙、段ボール原紙、
製紙用パルプ
- ㉗ ショールヘイヴン工場
情報用紙、印刷出版用紙、特殊紙

紙関連事業

●日本紙パック(株)

- ① 草加紙パック(株)
液体用紙容器、紙製容器
- ② 江川紙パック(株)
液体用紙容器
- ③ 三木紙パック(株)
液体用紙容器
- ④ 石岡加工(株)
液体用紙容器、紙製容器、紙カップ
- ⑤ 勿来フィルム(株)
家庭用ラップフィルム、クッキングシート、
ストレッチフィルム

◆日本製紙ケミカル(株)

- ⑥ 江津事業所
溶解用パルプ、CMC、酵母・核酸、リグニン、
セルロースパウダー、甘味料・化粧品原料
- ⑦ 岩国事業所
合成有機高分子、合成分散剤、リグニン製品
- ⑧ 東松山事業所
液晶関連材料、記録材料、製版材料
- ⑨ 勇払製造所
セルロースパウダー

※ 日本製紙(株)は、2010年4月に旭川工場・勇払工場・白老工場を統合し、北海道工場としました

- 日本製袋(株)
 - 10 旭川工場
クラフト紙袋
 - 11 前橋工場
合成樹脂袋
 - 12 埼玉工場
クラフト紙袋
 - 13 新潟工場
クラフト紙袋
 - 14 京都工場
クラフト紙袋
 - 15 九州工場
クラフト紙袋、合成樹脂袋

- ▲秋田十條化成(株)
 - 16 本社工場
製紙薬品、発酵栄養源、食用担子菌(まいたけ)、食品添加物

木材・建材・土木関連事業

- (株)パル
 - 1 パルテック(株)
建材
 - 2 エヌ・アンド・イー(株)
建材
- ◆大昭和ユニボード(株)
 - 3 宮城工場
建材

その他の事業

- 四国コカ・コーラボトリング(株)
 - 1 四国コカ・コーラプロダクツ(株) 小松工場
清涼飲料

拠点所在地

